

連結ベース

損益状況

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
経 常 収 益	118,332	117,255
経 常 費 用 ()	112,274	109,723
経 常 利 益	6,057	7,532
当 期 純 利 益	2,845	7,690

経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産の回復の動きや企業収益の改善傾向から景気は持ち直しに向けた動きが見られました。しかしながら、自律性は弱く、さらに、東日本大震災による影響などが懸念される状況となりました。

物価情勢につきましては、消費者物価は、GDPギャップの縮小等により下落幅は縮小しているものの、2年連続の下落となる見通しであり、緩やかなデフレ状況が続きました。

金融面につきましては、日本銀行が潤沢な資金供給を続けた結果、無担保コールレート（翌日物）は、概ね0.1%を幾分下回る水準で推移しました。また、日本国債利回り（10年物）は、景気の先行きに対する悲観的な見方や国債需給の悪化懸念等の警戒感が交錯し、0.8%台半ばから1.4%近辺で推移しました。

株価につきましては、円高進行、欧州財政問題から、年度前半は軟調な展開となりましたが、年度後半に向け、日米の追加金融緩和をきっかけに株価は上昇しました。

ただ、年度末の東日本大震災により株価は急落、日経平均株価は1年間で約12%の下落となりました。

業績の概要

当社グループ連結業績につきましては、連結経常収益は、貸出金利回りの低下を要因として資金運用収益が減少したことを中心に、平成21年度比10億77百万円減少し、1,172億55百万円となりました。一方、連結経常費用は、資金調達利回りの低下を要因として資金調達費用が減少したことを中心に、平成21年度比25億51百万円減少し、1,097億23百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、平成21年度比14億75百万円増加し、75億32百万円となりました。また、当期純利益は、平成21年度の子銀行における繰延税金資産の取り崩しという特殊要因がなくなったことから、平成21年度比105億35百万円増加し、76億90百万円となりました。

当社単体業績につきましては、子銀行からの受取配当金を中心に営業収益は67億93百万円となりま

単体ベース

損益状況

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
営 業 収 益	6,971	6,793
営 業 費 用 ()	543	881
営 業 利 益	6,428	5,912
経 常 利 益	5,944	5,806
当 期 純 利 益	5,955	5,802

した。一方、販売費及び一般管理費の営業費用を8億81百万円計上したことから、営業利益は59億12百万円となりました。また、統合関連費用を中心に、営業外費用を1億14百万円計上したことから、当期純利益は58億2百万円となりました。

対処すべき課題

当社グループは、人口が密集し、産業が集積する関西ベイエリアに拠点を有し、「リレーションシップバンキングの強化」及び「きめ細かなサービスのご提供」が最大の使命であると認識しております。その認識の下、地域の皆さまのお役に立ち、地域とともに成長する金融グループとして、地域のお客さまとの信頼関係に基づく「ご縁のネットワークの拡充」を重要課題として、経営に取り組んでいるところであります。

また、幅広い観点からビジネスネットワークを築き、質の高い商品やサービスを導入していくことで、「関西経済の活性化に寄与」するとともに、地域の皆さまのお役に立ち、「地域の皆さまからのご支持No.1」を目指してまいります。

配当政策

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、適正な内部留保の充実により、財務体質の健全性を確保するとともに、安定的配当の考え方を維持しつつ、積極的に株主の皆さまに利益を還元していくことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案し、普通株式につきましては、1株につき3円の配当としております。また、第一種優先株式につきましては、定款の定めにより1株につき196円を18.5で除した額、第二種優先株式につきましては、定款の定めにより1株につき204円を18.5で除した額の配当としております。

なお、内部留保資金につきましては、将来の事業発展のための投資や財務体質強化のための原資として活用してまいります。